

山梨県総合計画審議会第1回次世代やまなし投資部会 会議録

- 1 日 時 令和元年8月8日(木) 午前10時～午前12時
2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委員(50音順、敬称略)

青木茂樹	芦澤公子	石原初江	市村未央	小玉実
小林美香	佐野いずみ	高橋義雄	立石貴子	鶴田一杏
鳥海順子	中村己喜雄	三森中	宮下珠樹	吉田均
吉永憲	若狭美穂子	渡辺和子	渡辺玉彦	渡辺光美

・ 県 側

教育長 総合政策部長 オリンピック・パラリンピック推進局長
県民生活部長 福祉保健部長 子育て支援局長 産業労働部長
(事務局) 総合政策部次長 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 1名

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 議事
- (4) 閉会

6 会議に付した議題(全て公開)

- (1) 新たな総合計画の策定について
・山梨県総合計画(素案)の構成と考え方について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1について、資料により事務局から説明し、委員から意見をいただいた。

(委員)

やまなしサイクルプロジェクトという自転車のNPOをやっている。信玄公祭り

のロードレースや南アルプスロングライド、来年にはオリンピックも来るので、我々のNPOも色々協力したいと考えている。

事前に提出させていただいた意見について、まだしっかり把握できていない部分もあるかもしれないが、概略を申し上げる。

まずはコンセプトということで、総合計画に掲げられている県民一人ひとりの豊かさを実感できる山梨の実現というのは非常に良いキャッチコピーだなと感じている。ただその中で、幸せとは何なのかということである。高度成長の時代の中で、物質的な豊かさが重要として育った我々の満足と、ある程度成熟した社会やこれからの少子化、高齢化や、国際競争の激化の時代の中での幸せは変わってくると思うが、その幸せの定義がはっきりとなされていないと思う。私は普段は流通について研究していて、今ではバーニーズニューヨークという高級デパートがつぶれたり、アメリカではいわゆるショッピングモールがつぶれたりしている。つまり今までの私たちの物的な豊かさ、そこで買い物をする豊かさというものが一つの役割を終えているのかなと感じる。そのような状況の中で、改めて我々の豊かさとは何かと考えたときに、そこをもっと掘り下げることが必要かなと思う。

一番はSustainability、成長よりは持続可能性をどうやって模索するかということが世界的に今議論されている。何人かの委員の方の意見にもSDGsという言葉があった。SDGs未来都市というものが昨年内閣府で認定されていて、山梨県ではまだ認定が進んでいないという状況である。計画の中でも、持続可能性という言葉はあるが、その位置づけがなされていない。国際競争の中で御存知の通り山梨には自然資源の豊かさという絶対的な「売り」があるので、こういったものをどうやって生かすかという時に、世界共通の価値観、またSDGsには17のアイコンが示されているので、どういった山梨県を売り出したいのかということアイコンによって伝えることで、世界に繋がる、また企業誘致にも繋がるという可能性がとてもある。私は企業のサステナブルブランドという国際会議を日本に誘致しているが、その中でも、多くの日本の企業や世界的企業もみな、SDGsの考えを導入している。それに対して、山梨県の自然資源というのは、日本で言うとサントリーさんがまさに山梨県を舞台に活動されているけれども、とても可能性がある。総合的な計画の中で、いったい山梨県は世界的な動きの中でどういうところにポジショニングを取りたいのかということをはっきりさせるべきかと思う。

続いて二番目は、本部会は次世代への投資について検討する部会であるので、そのことについて、資料の21ページ以降の部分になる。例えばICT投資ということが資料の23ページでも掲げられているが、ICT投資をしてICTを使って、例えばスポーツや自然資源など、アプリ使ってお客様にきていただいてここで経験してもらおう。またそのログ記録を残して積み上げていく。健康指数を見える化する。そういったことによって、お客様の次のアクション、また山梨に来て自転車に乗りたいたいとか、おいしいものを食べたいとか、コンセプトは良いが、ICTと絡めて、ICT具体的にそのログが残ることによって、より山梨に来たくなる仕掛けが重要である。結局、我々がどう生きたいかに繋がるが、人間像、家庭像、生活像、

ライフスケープと私は言っているが、そのライフスケープがどういう形なのかがよく見えてこないと感じる。

要は、目的があって戦略が細分化しているので、もう一度目的に戻していただいて、現実的にはどういう人間像に近づいているのか。総合計画というのは細分化しているから、各部署で数値目標を作るのは大事であるが、結果として振り返ったときに豊かさにどう繋がっているかということが見えてくると面白いなと思う。そういう意味ではやはりICTとは、教育だけではなくて具体的にそこに対して投資を向けてもらい、自然資源などの山梨の資源を利用した結果として、一人ひとりがどれだけライフスケープに近づいているかというのを見える化していく。ストーリーテリングという言い方もしているが、そういうストーリーが見える化するということがとても大事かなという気がする。

(委員)

NPO法人みどりの学校は、地球温暖化対策の取り組みを行っているNPOで、省エネの意識を広めたり、自然エネルギーを広めたりという活動や、学校や保育園など地域に出向いて環境教育などを行っている。

今回、私の意見として、県民意識調査の結果を見ると山梨県に住んでいる県民でこれに答えてくださった方のうち、これからも住みたいと回答した割合が、どちらかといえばというものも含めると7割以上ある。その理由が、山梨県に住んで、自然の豊かさ、心の豊かさとか、先ほども豊かさについて意見があったが、心とか時間的なゆとりがあるということで豊かさを感じて満足しているという回答になっている。公共交通の整備とか、産業や経済活動の問題とか、市街地に活気がないなどの意見もあるが、大体が心理的な面や精神的な面で、ゆとりある生活を送れているということで満足しているのではないかと読み取れる。

一方、このアンケートに答えてくださる方は満足しているのであるが、若者は満足できずに、どうしても外へ出たいという気持ちになってしまうということで、そのあたりに問題があると思う。昨日、長崎知事が山梨県はワイン県と宣言されていたが、山梨県のワインや自然を生かした観光業、農産物などをもっと、ストーリー性ということも先ほど言われたけれど、やはり、小さい頃から教育というか、山梨県の2040年のイメージということであるが、50年後100年後、どういう形にするのかというイメージを描き、それに向けて、幼児期から地場産業の現場を見学したり、自分たちの住む山梨の魅力を実感できるような教育をするなど、若者が山梨に住んで地場産業を受け継ぎ、さらに新しい形を生み出していきたいと思うような教育を行っていくことも大事だと思う。

また、ワイン県と宣言されたように、ブドウの栽培や果樹栽培、梨北米といったおいしいお米もあるが、ここのところ気候変動による雹の被害や日照不足、全国的な大雨被害などによる農作物への被害が多くなっていることから、地場産業が自然災害によってダメージを受けることを少しでもくいとめるために、地球温暖化対策についての教育も行っていくことが大事だと思う。教育が大事だという意見である。

(委員)

公募ということで、一般市民の目線から会議に参加させていただいている。

教育と人材育成についてということで私が考えたのは、毎日学校にいる中では、私も学生時代そうだったが、いろいろな新しいことを学んだりとか、気づいたりということが積み重なって、楽しい学校生活を送れたなと思うのであるが、社会人になっても、いろいろな場でいろいろな人たちと交流する中で、気づきや発見ということがすごく大事だなと思っている。

今回はちょっと美術館に関連した意見を提出させていただいたのであるが、美術館も大勢の人がいらっしゃって、いろいろな企画だけじゃなく、イベントの中でもいろいろな発見があると思うが、そういう発見や気づきというのは、誰でもどんな状態の人でもできることであって、もっと言えば、お金をかけなくてもできるようなことだと思う。

そういう気づき・発見が毎日、少しずつでもあることが、豊かな生活ということではないかなと思っている。

(委員)

我々産業界を代表してお話させていただきたい。人材育成は非常に重要であるが、人材育成というのは時間のかかることである。「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨」という方針の中で、ものづくりの楽しさや豊かさ、こんなに自然が豊かで、こんなに住みやすいところでものづくりができるという、豊かさを伝えていくには、本当に小さいときから山梨の良さを知らないといけないのではないかなと思っている。ある会議のときに、「山梨県のことをみんなで素晴らしいねって言い合おう」という話が出たときに、なるほどそうだなと。県外に出ていった人たちが「山梨はこんなに素敵だよ」とみんなで共有できて、小さいときから子どもたちに山梨はこんなに素敵であるよというところが伝わり、みんなで山梨の良さを共有することが、一番大きなことかなというふうに思う。

その中で、小さい子どもが、ものを作って、これから物質的に豊かになるということはないと思う。みんなが体を動かして、ものを作って豊かになる。それには心が大切かなというふうに思う。

山梨には伝統的な地場産業があり、我々の宝飾の世界にも研磨から始まっているいろいろな技術がある。今、日本の技術が中国の人達にも非常に評価されていて、その技術を見たい、現地で作っているところを見たいという要望がとても多くなっている。そういう意味で、見せる化をどういうふう to 実現していくか。この前、北海道の木工の現場を見てきたが、非常に若いプロジェクトで、「作り手から笑顔を」なんてすばらしいキャッチフレーズで、皆さん一生懸命ものづくりをしていた。北海道は環境がすごく良いが、山梨県も、富士山があって、ワインがあって、果実があって、水がきれいで、宝石があってと。これだけすばらしいものが、売りとなるものがたくさんある。

まずは、横の繋がりがもっとも必要になってくると思う。私だけ、私だけではなく、やはり全体の中でみんなが横の繋がり、そして縦の繋がりもそうだが、県と市など協力することができたら素晴らしいことができるのではないかなと思う。我々も県の協力を得ながら、市とも協力が必要である。人材育成というのは、縦横の繋がり全部がうまくいって行われることではないか。我々もそれに答えて、一生懸命やっていかなければならないということを実感したところである。豊かさとはどういうことかと考えたときに、やはり山梨で育って山梨で生活していくということが、心の豊かさなのだろうなと思っているところである。縦横の繋がり、点のものを線に、面にしていく努力をみんなですていいたら、すばらしい山梨県になっていくのではないかなと思っている。

(委員)

私がいちだいたお題から導き出したのは、グローバル化した社会において、いかにコミュニケーション不足を解消して、少子高齢化を打ち破るような県になるかということで、そのためには若者や外国人が、住みたい、働きたい山梨にする必要があるかなと思う。

そういう意味では、英語が完全にベーシックな基礎的能力になるということは、おそらく皆さん共有していると思うし、小学校での英語必修化も含めて、英語教育をとにかく、尖った意味でも山梨県は頑張るべきだと思っている。

細かく具体的な施策を意見として事前提出させていただいたが、現在も立川や八王子といった、横田基地に関連するインターナショナルスクールの進学先に皆さん困っている。それからリニアが開通することによって品川から20分ということは、都心にいる外国人のインターナショナルスクールの子どもたちも、実は山梨に引張ってこられる可能性が大である。

こういったことを考えれば、IB認定校というのは絶対である。海外の人たちはインターナショナルバカロレアであるかということ絶対視するので、こういった認定校となることを県内の学校に積極的に支援すべきではないかなと私は思っている。

それに、最近地方の県で流行っているのは、都心部からの県外留学、山梨からみれば県内留学であるが、積極的に受け入れること。例えば島根県の隠岐の島の隠岐島前高校のように、県外の入学定員枠を最初から設けて、都会の子をどんどん山梨に連れてくる、新しい教育するというような取り組みが大事ではないかなと思っている。

初等、中等教育はとにかく英語化を、最先端の英語化をすべきかなと思うし、同時に高等教育においては、学生の出口となる働く場を作るためにも、産業界と県内大学の連携のためのシステム、コーディネーターの採用などが必要かなと思っている。

いずれにしても、今の大学に必要なのは、ビジネスプロジェクトやインターンといった形で、就業体験をとにかく積ませることだと思う。その機会を与えていくような仕組み作りが必要かなと思っている。

先ほど、ものづくりの話があったが、ことづくりといった面でも山梨県はかなりできるのではないかなと思っていて、観光、スポーツ、エンターテインメントのビジネスを学ぶような大学や専門学校なども支援していったらどうかと思っている。

それから、山梨県の施策として大事なものは、総合球技場の建設の話ではないかと私は考えていて、総合球技場を単なる教育、体育の施設にするのではなく、産業育成の場としてはどうかというように考えている。スポーツ科学には今、いろいろな企業が入り込んでいて、身体を使った様々なトレーニングラボができ上がっている。それを、せっかくなので総合球技場の中でも実現してはどうかというように提案をさせていただきたい。

それから、スポーツと文化と観光等が、現在バラバラに県内の行政が走っているような気がしている。そういう意味では、行政改革のところで書かせていただいたが、スポーツ、文化、芸術、観光などで、横串に刺した部局を作ってみてはどうかとも考えているし、それを実行するような山梨文化スポーツコミッションのような、民間、半民間のような組織を作って、山梨の多様な資源を観光やスポーツ、文化、芸術につなげるような施策を打っていけばいいのではないかなと思う。

そういう意味で言うと、直近でいえばオリンピック・パラリンピックでフランスと山梨は手を組んでいるわけであるから、2024年はフランスのパリでオリンピックなので、24年のオリンピックを使うぐらいの勢いで、山梨とのネットワークを繋げていくような施策が必要ではないかというように思っている。

細かく具体的な施策も作ってみたけれども、是非開くということと同時に、海外の人たちが来やすい、若者が来やすい基盤を作るというような施策を連動させることを期待したい。

(委員)

2点に分け、現状分析についてと政策について少し意見をさせていただく。

現状分析であるが、(3)にあるように、若い人たちの現状というのをもう少し取りたい。もし可能であれば、10代20代の方たちがどう考えているか、どういう希望を持たれているか。U・Iターンについて、県としても力を入れているところであるので、実際にどうなっているのかという辺りのデータがいただけると大変ありがたい。

それから、先ほどもお話があった、県民の方々は、山梨県をすごく好きで、住み続けたいとおっしゃっている一方で、若い方たちが出ていってしまっているというところがあり、そのあたりを何とか改善したいということで、私の方からも意見を書かせていただいた。ただ、今後リニアが完成すると、他の委員がおっしゃっていたように、かなり付加価値が上がってきて、子育ては山梨県でという考え方もできるかと期待が持てる。

それと、政策のところとも関係するが、働く場がなかなかないということで、若い方たちが県外へ出てしまうということがあるが、先ほどから地場産業のことも出ているように、とても良いものが山梨県には職場としてあるので、そのあたりを教

育の中で、小さいときから取り入れながら山梨の魅力を伝えていけると、先ほど地球温暖化の問題もあったが、SDGsの考え方からもすごく有意義なものになっていくのかなと思う。

それから2の政策とその考え方についても、これから2040年になっていくと、AIがもっともっと進んでスマート社会ということになっていく。その中で、今山梨県の子どもたちの心の成長というのがとても良い。そういう地域での良さがあるので、スマート社会を生きる子どもたちにとっては、とても望ましい環境下にあるというところだと思う。是非その良さを生かし、教育に反映させて、継続していただきたいと思います。

そういう意味でも、(2)に関係しては、今の政策は私もとてもすばらしいと思っているが、今後もいろいろな問題が継続して起きる可能性もあるので、もし可能であれば、スクールカウンセラーを拠点方式でもいいので常駐化という方向性も考えていただければありがたいと思う。

それから(3)、(4)もそうであるが、若い時からまちおこしとか、まちづくりとかの場に、若い世代、特に高校生あたりから入っていただくことで、面白さというのを若い人たちが感じて定着にも繋がっていく、あるいは一度大学で県外に出ても、また戻って、山梨県のまちづくりに協力してもらえるのではないかとということで、教育の分野で導入できればとてもありがたいなと思っている。

(委員)

皆様の資料の4ページ目、山梨県総合計画と合わせて見ていただけると幸いです。

まず一つ目は27ページにある県民QOLの向上(オリンピック・パラリンピックのレガシーの活用)であるが、このレガシーの中で、私は特にパラリンピックを重視すべきではないかと思っている。

これは学生たちともこの2、3年、ずっと議論してきたが、山梨県はこれからぐんぐん高齢化していく。観光客、住民ともに、高齢化していく。その中で、パラリンピックを重視しながら、ユニバーサルデザイン基本指針、これは平成20年に作られたものしかないのであるが、これをリニューアルしながら、まずは、観光におけるユニバーサルツーリズムを、基本的に拡大するための方針を考えていったらどうかと思っている。特に現在、福祉系と観光系はあまり接点がない。しかしながらここに住む、もしくは観光するということにおいては、同じものを共有できる。従って、少し大きめの協議会のようなものを作るためにも、やはりこの山梨ユニバーサルデザイン基本指針の最新版を作る必要があると思っている。

その中で例えば、観光関係で言えば、ピクトグラムの統一。現在、日本中でJIS規格のZ-8210番が使われているが、県内のピクトグラムはそうとは限らない。

それから高齢者や障害者にも対応可能なユニバーサルツーリズムとその情報発信、さらに福祉や観光業などと連携した新たなビジネスの検討が必要なのではない

かと思っている。

それから2点目。これは私の職場とも関係しているが、総合計画の25ページ目をご覧ください。本来であればここには私ではなく、うちの大学の学長が来るころだと思うが、部会委員が私ということで、私の個人的な意見を申し上げたいと思う。

県内の大学は、文部科学省の重点事業である、知の拠点大学における地方創生推進事業（COC+）で、お互いに事業や教員をどう共有できるかを実験してきた。うまくいかないところもあるが、多分他の地域よりは、いろいろなプラットフォームがすでに形成されていると思う。

また3ヶ月ほど前、山梨県知事、山梨大学、山梨県立大学で、教育研究、社会教育分野での協力を推進するという記者会見があった。私もこの点については賛成である。

特に山梨県通訳案内士という国家資格があるが、この資格が取れるのは、日本中で唯一、山梨県立大学だけである。従って、この資格をまずは山梨大学に開き、さらに可能であれば、近隣の山梨学院や八王子県内にある拓殖大学とも共有できればいいと考えている。

さらに通訳案内士に関しては、今後予想されている東南海地震の時に、大量の難民がこの街に押し寄せる可能性がある。観光のピーク時に地震に襲われると、我が県の人口は倍の状態になるが、備蓄食料は半分しかない。早急に母国に戻さないといけないわけであるが、そういう場合においても、通訳案内士を積極的に育成することはとても重要ではないか。さらに、ガイドになるかどうかは別としても、通訳案内士という資格を取り、この町に対して強い関心を持つことで、若者のIターンやUターンを促進できるのではないかと思っている。

最後の提案になる。総合計画の28ページ目になる。世界遺産富士山の保全と書いてある。この点については全く異議ない。しかしながら、先ほどから出ていたSDGsをもっと活用しながら、他に認定されている世界級の認定をもっと山梨ブランドを作るために活用できるのではないかと思っている。

例えば山梨の場合、富士山という世界遺産だけではなく、エコパークで言えば南アルプスエコパーク、甲武信エコパーク、さらに北杜市にはユネスコの世界遺産、村山六カ村堰がある。申請までは、とても皆さん頑張ってされるが、申請した後、これをブランドとしてどう使うのかということがあまり考えられていない。それから日本遺産では、峡東地域でのブドウに関連したもの、それから日本農業遺産では、やはり盆地の複合果樹システムなどがあるし、長野県と共同で申請した縄文時代に関係する日本遺産もある。さらに現在、昇仙峡を日本遺産に申請できないかという動きもあると聞いている。私の印象では、山梨県は、盆地の中はともかく、周辺部は全て国立公園もしくは世界級のエコパークなどの認定地域になっている。それが認定された後、十分に活用されていないのではないかと思っている。

それを活用するためにも、観光、教育面で、もっと積極的にアクセスできないか。その時の手法の一つがSDGsだと思う。これをもっと県内で普及すべきである。

それから、SDGs 未来都市に関しては、昨年計画までは作り、申請はしなかったと聞いている。これは是非申請すべきだと思う。それらを使いながら、認定された地域をさらに住民に知らしめ、活用していくことがこの町にとっては大切なのではないか。

知事がおっしゃっていた豊かさが実感できるということは、物理的な面を除けば、精神的な面では、そこに住む人達が、自信と誇りを持つことだと思う。特に、3 点目をしっかりやることで、住民の意識に届く政策をすることができるのではないかと考えている。

(委員)

今回の5 戦略の中で、人材育成、将来投資ということであるけども、やはり戦略1 の成長戦略と、人材育成とか将来投資というのは関連してないと意味がないと思う。そういった意味では、次世代の人材育成というのは、そういったところを見据えて、単に子どもたちの教育だとかそういうことだけではなく、県外からの優秀な人材の誘致、それによって県内の人材を育成していくというような考え方であるとか、海外からの人材の誘致、海外との結びつきによって山梨の立ち位置を今後未来に向けてどうしていくのかという事を見据えるような人材を育成していく考え方が必要なのではないかなという気がしている。

私自身は長年、共同通信というメディアでやってきて、専門はエレクトロニクスと通信であるが、ここ15 年強、地域再生の方の部門に引っ張りこまれ、総務省の地域再生マネージャーなんかを何ヶ所かやってきた。やはりその地域で、皆さん、地域を再生していきたい、地域を活性化していきたいという熱意はものすごくお持ちであるが、そこで欠けているものは何かというと、いろいろなところで言われていてなかなか実現しないのが、外の力の活用というところが、うまくいっていない。やはり中の人が見た山梨県と外の人が見た山梨県の違いというのを感じなければいけない。

先ほど少し御指摘があったが、今住んでらっしゃる方は山梨が好きだが、若い人が山梨から出て行ってしまうという動きがある。なぜか考えたときに、何が足りないのかと考えるのと、どう補い合うかという考え方も一つあると思う。それが多分、広域連携という考え方だと思う。特に山梨というのは地政学上で見ると、非常に大きな人口密集地の首都圏から2 時間という地勢上の特性、これを最大限に利用すべきだろうと思う。

その中で、いろいろな委員の方がおっしゃっていたが、富士山があったり、ワインがあったり、誇るべきものがいろいろあるけれども、それを自分たちがどういうふうに連携しながら、広めていくのかというのについて、考え方を持った方がいいのではないか。それが広がれば、海外ということになると思う。

それと同時に人材を育成していく中で、あれもこれもというのはなかなか難しいと思う。先ほど他の委員がおっしゃっていたけれども、総合球技場を単なる運動場の発展版ということではなく、ここを核にして、スポーツ科学や、それから最近 e

スポーツという言葉も言われる中で、ゲームメーカーもスポーツという言葉で集まってきている。インキュベーションというものの中心にしていくことによって、新たな人材を育成し新たな産業を創造していくというようなことにも繋がってくるのではないかと。そういう意味で、総合球技場というのは大きなお金を使うけれども、大切なものだろうなというふうに思う。

あと、他の委員もおっしゃっていたが、ユニバーサルデザインについて、私も5年ぐらい関わっているが、今年、タイでユニバーサルデザイン協議会という国際会議があった。ここでタイの大学の学生たちに、「何で君たち今日参加したの」と聞いたら、ユニバーサルデザインを意識したまちづくりがタイの観光に必要なだと。タイの学生たちは、まちづくりをやっている建築の学生たちであったが、観光という観点から見たときに、まちづくりをユニバーサルデザイン化していかないといけないというようなことを考えて、今からいろいろな勉強をしているのだということ話をしてくれた。やはり、そういう国際的な感覚を取り入れながら、山梨の中で、いろいろな人材育成をしていくということが大事なのではないかとと思う。

(委員)

送っていただいた資料等を見て、感じたことを意見として提出させていただいた。まず児童生徒の減少傾向の推移について、小学校、中学校の減少のしかたは同じようなカーブを描いているが、高校がそれほど変化してないというのが、やはりスポーツであるとか文化、学問において何か特徴を持った学校に、県外から学びたいということで入学したりすることが考えられるのかなと思ひ、先ほどから委員の中でも出ているが、特徴を持った教育というのが、やはり、今後の若い世代を集めていく上で大切なことなのではないかと感じた。

それから、大学に入った後の就職先について、日本中からトップクラスの技術や学問、文化が集まってくる隣の東京にあるので、やはり一度はそういうところで力を試したい、学習したいと思うことは、決して悪いことではない。そこで勉強したものを、いかにこの山梨で生かしていただくかというところが必要かなと感じている。

大学を卒業したときの就職先として、求人で技術職などはなかなか少ないので、やはり企業の誘致などが必要になってくるのではないかと、不可欠なのではないかと感じている。県内の大学では、官民学が一体となって面白い研究もいろいろ行われているので、企業の誘致、あとリニアを初めとして中部横断であるとか、静岡や東京へのアクセスも短時間で行われるということを見ると、これから大きな可能性を秘めているのではないかなと思う。

それから、女性の就職率の推移のグラフがあって、山梨県は全国平均を上回って推移しているとあった。これについては少子高齢化もあるし、女性も働き手として重要になっていく中で、女性にはやはりいくつかのステージがあって、結婚、出産、育児、親の介護というようなステージにおいて、社会的な立場が大きく変化している。その中で、今回の資料の中で未満児の保育の利用が伸びている。山梨の人口を

見ていくと、人口は減っているが、世帯数が伸びているという。これは単身者や核家族の増加が考えられるのではないかと思う。そこで最近の共働き世帯を見ていると、育児、介護は女性だけではなく、男性にも関わってくる問題だと思われるので、育児休暇であるとか、誰かに預けて安心して働ける土台というようなものを作っていくことが大切なのではないかと思った。

最近県庁などで、柔軟な勤務時間やテレワークなど、新しい取り組みをされているとあったので、こういうふうなことが官庁でまず行われて、その中で問題点であるとか、その解決方法はこうしたらいいのではないかといった話し合いを経て、そういった取り組みが一般企業に波及していくことはとても良いことだと感じた。

(委員)

国中との温度差があると言われている郡内から参加させていただいている。その中で、山梨県の活性化というような捉え方、あるいは郡内というものをもうちょっと活性化するという部分で数字を出してきた。

2017年の観光客は、山梨県においては3200万人、2018年では3768万人。プラス17パーセントである。その中で日帰り客というのは、ざっと2千800万人、宿泊客は920万人。もちろん東部富士五湖という部分においても1850万人と、今のブームでだんだん増えてはいるが、記入させていただいたように、ではそのお客さんが山梨県に落とすお金はどのくらいか調べてみると、2017年には1人当たり1万9000円。2018年においては、1万6000円になっている。なぜかと考えたときに、一度来て買ったときに、これはこんな味だった、これはこんなものだったというものと、二度三度来る人達の購買意欲が失せているのではないかなというのがある。

そこでやはり、山梨県のブランドというのか、山梨に行ったら絶対これは買わなくてはいけないというようなものを作ると、都内から近い、アクセスが良い、ではそこにいってこれを絶対買ってこようというようなものが出てくるのではないかと思う。

そして、富士北麓の意見とすると、富士吉田であるので、周りが河口湖、山中湖、忍野のというように観光客が流れ、富士吉田というのは結局、その通過点に過ぎない。私の自宅の近所には、皆さん御存知と思うが忠霊塔という小さな神社がある。でも忠霊塔に来るお客さんがどこへ泊まるかという、やはり河口湖へ泊まってしまふ。だから、私どもは今、シャッター通りと言われている忠霊塔から駅に向かうエリアに、伊勢の赤福のような商店街を作ったらどうかという構想を持っている。その構想の中でももちろん、空いている店舗だけではなく、今住んでいてもシャッターが閉まっているようなところを全部買い占めて、そしてそこに一つのまちを作っていけば、若者が来て活性化するという部分では、活気あるまちづくりになるのではないかなと思う。

ただそのグラウンドというのが、お金もかかることであるから、大きな企業が例えば50億出す、もう一つの企業も50億出す、そしたら市民参加という形で、市

民の協力を煽らないと意欲をかき立てられない。市民は1万円ずつ出すということにして、そしてそれが軌道に乗ってきたら市民へ儲けの中で返していく、というようなことをしていく。市民も含んで組織的に、企業、行政、そういったもののグラウンドができるのではないかなと思っている。だから最終的に活性するまでの時間をどれだけ我慢できるかというのが、課題になるのではないかなと思うけども、そこに核としてのグラウンドを作って取り組むと、宿泊客が増え、そのほかに若者がそこで活気あるまちづくりし、一つの小さなコミュニティができ、そこで働いてみたいくなる、そして起業する人たちが僕たち私たちの店を出してみたいという、なんというかそういうプロジェクトになれば良いかなと思っている。

私は今、栗井英朗環境財団というところに属している。これは近々上場する会社にもなっているが、そこでは、地域の起業する人たちに年間で助成をしている。そういう助成団体が、2、3年ぐらい助成をし続け、そこでコンセプトを持って成功するところまでは援助しているので、そういう中でこういうまちづくりができれば、山梨の個性を生かした、例えば人材の育成だとか、あるいはその人材を確保する、働くためのまちづくりができるのではないかなと思っている。

(委員)

山梨発信の健康安全郷育プログラム、郷育の郷は故郷の郷、郷里の郷と書いているけれども、講座、教室、研修、イベント、様々な形で、山梨県全域に出向いていて、「かけがえのない大切な命を自分で守れる心と体づくり」というのを伝える活動をさせていただいている。

目指すべき姿を、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨という姿にしていただいたことはとてもすばらしい、すてきなタイトルだなと思っている。先ほどからも何人かの委員からもお話があったように、豊かさという言葉はとても大切かなというふうに感じている。

ただこの豊かさを実感できるかというところの、この実感であるが、やはりこれは心の力だと思う。豊かさがいくらあってもそれを受けとめられる心の力がなければ、豊かさや幸せは感じられない。なので、心の問題。ではどんな心の問題なのかというと、私は自己肯定感だと思っている。

日本は、この自己肯定感が非常に低い国民だということが言われているが、「せめてふるさと山梨だけは、自己肯定感ナンバーワンの山梨県にしよう」という提言を以前させていただいたことがある。自己肯定感というのは、自尊感情、自己受容感、自己効力感、自己信頼感、自己決定感、自己有用感、この六つの感情からなる。

この部会の政策の1にもある一人ひとりの個性を生かした教育の推進であるが、この個性という言葉、唯一無二の自分だけの個性を生かせるかというのは、やはり自分が好きか、自分のことを愛しているか、自己肯定感があるかということにも関わってくると思う。

実は中学生の保護者の方へ、新しい学習指導要領、生きる学びの力、学びのその先へということで、全部の中学生を持つ親御さんのところにこのチラシが配布され

ている。文科省の方から出されているけれども、この中の、改定に込められた願いというところに、これからの社会がどんなに変化して、予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現して欲しいと、このように書いてある。

やはりこれも健康で安全に、危機に直面しても生き抜く力、まさしく自己肯定感に根差した力だというふうには書いてある。

そして、ある山梨県の県立高校の学校案内、非常にすてきだったので今日リーフレットをお持ちしたけれども、この高校では、3年間で8つの力を身につけさせたいんだというふうには書いてある。

例えばどんな力かということ、傾聴力、分析力、思考力、発信力、想像力（イメージネーション）、創造力（クリエイティブ）、行動力、そして一番これらの力の一からの土台になるのが自己肯定感だとこの学校でも言っている。

いかにこの自己肯定感という言葉が今話題になっているか、ということが象徴される2枚のチラシだったと思う。実は私自身の健康安全郷育も、根っこは心の力、自己肯定感にあると捉えて、県民の皆さんに伝えている。確かに「安全基礎体力」という体の力も大切であるが、それ以前に、幼少期から育まれる自己肯定感が命を守る力に直結するのだということを伝え続けている。

先日、自分の命は自分で守る子どもの育成の検討会というのが、教育委員会のスポーツ健康課の元で開催された。皆さんも新聞紙上でもご覧になったかと思うけれども、その検討会を傍聴させていただきまして、気づいたことは、健康安全郷育、命を守るための自己肯定感の根っこになる健康安全郷育は学校教育だけには委ねられるものではないということである。生涯にわたる持続的な教育として捉えていただきたいと思っている。

2年前に栃木県に行ってきた。なぜ栃木県に行ったかと言うと、栃木県は唯一、日本で先駆けて、公助として徹底した安全教育を行っているところである。これは山梨県の防犯協会に協力いただいて、宇都宮の方に視察に行かせていただいたのだが、実は栃木県には、「まもる号」というのが走っている。皆さんご存知なのは、「さちかぜ号」だと思う。山梨県の交通企画課で持っているさちかぜ号というのが約40年前から、山梨県内を走っていて、子どもたちのための交通安全教育を啓発している。それと同様に実は、栃木県ではまもる号という安全教育、防犯教育の車が走っていて、年間約280回、幼少期の子どもたちに、命を大切にするという教育を伝える活動をしている。公助の仕組みがすでに栃木県では作られている。

なぜ作られているかということ、県境の両毛地区というところで、皆さんも御存知だと思うが、幼児誘拐殺人が多発した。子どもの命が犠牲になったということを受けて、日本で先駆けて、この「まもる号」が作られ、防犯教育がなされているわけである。子どもの命が犠牲になってから行政が動き出すのでは遅いと私は感じている。このふるさと山梨の、かけがえのない子どもたちの命が犠牲になる前に、公助の仕組みとして、安全教育を作り上げていただきたい。

(委員)

山梨県PTA協議会の会長という立場的に子どものことであるが、総合計画の中に投資部門というのが書いてあったので、私がそこで考えたのが、うちの娘がアメリカに留学しているが、当然ものすごくお金がかかる。私の友人の子がドイツに音楽留学に行っているという話をしていたので、「音楽留学だったらすごくお金がかかるよね」と言ったら、「ヨーロッパは大学のお金が無料だからかからない、だから寮費だけだ」と言っていた。詳しく聞いたら、ヨーロッパの方では、子どもに投資するという考えがあって、大学はもちろん無料にする。ものすごい莫大なお金がかかるが、でもそうやってお金をかけて子どもに投資すれば、いつか子どもが、国のために何かをしてくれるというふうに考えているので、ヨーロッパでは大学に関して、大学より前もそうだと思うが、無料で、国がお金を払っているという話を聞いたときに、やはり子どもに対する投資というのが本当に一番大きいのではないかなと思った。

でも皆さん方の話を聞いていたり、資料を読んだりする中で、文化とか産業とかを発展させていくにはどうしたらいいのかという話があったけれども、やはりそこを発展させていくのは、人ではないのかと思うし、もう私たちのように、ゴールが見えているような人ではなく、これからいろいろなことを経験して、いろいろなことを学び、県のためにいろいろと活躍してくれる子どもたちのために投資をするのが一番なのではないのかというのが、最初に投資という言葉を読んだ時に頭に浮かんだ。

先ほどまでいろいろなお話があって、人材育成もそうであるけれども、人がいない限りはどう頑張っても、発展するということはないのも、もちろん大学もそうだし、高校もそうだし、生まれたばかりの赤ちゃんに対して、ヨーロッパ的な考え方でいうと、お金をかけて、県や社会のために何かしてくれるってなるとやっぱり10何年かかるわけであるよね。

なので、本当にこれはもう待たなして、今からすぐにでも手をつけていかないと、山梨の未来というものが無くなっていくのではないのか。特に少子化なので、いろいろなことをするには、私は本当にチャンスだと思っている。少子化はもちろん良くはないであるけれども、いろいろなことを子どもたちに対して手がけていくのは、本当にこの少ないときがチャンスだと思う。少ない子どもに対して、いろいろな能力を持った大人がたくさんいるということは、手厚くいろいろなことが子どもたちに対してできるのではないかなと私は思っているので、早めに先のことを考えて、子どもたちにいろいろなことをしてあげたいと思っている。是非県の方でもそういう考え方を持って、子どもたちのことを考えていただきたいと思っている。

(委員)

私どもの団体は、スポーツの普及振興に関する事業とか、それからスポーツにおける指導者育成、技術普及、それからスポーツを通じた健康の維持増進、コミュニティづくり、そして何より、子どもたちの人間性、社会性を育む環境づくりに関する

る事業、また、そういった事業を行う環境を作り整備していく。そういったことを行っていく中で、豊かな地域社会づくりに貢献し、繋げていくということが基本理念である。その中でスポーツ、文化も同じであるけれども、スポーツを通して、豊かな心を育てていく、そしてその豊かな心を通して、家庭から地域、地域から社会全体に豊かな心が浸透していく、広げていく、そういったことが、また地域社会の発展に繋がっていくのではないかと考えている。

豊かな心というのは、皆さんも御存知のとおり、美しいものを見て感動したりとか、今生きていることに関して、感謝の気持ちを持ったりとか、それから明るく前向きにたくましく生きる心とか、そういう心が育まれる、そして、自分を大事にしたり、人に対する思いやりを持ったり、そういうことを育む中で、自然と地域に貢献していきたい、社会に貢献していきたいという心が作られていくのではないかなと私は考えている。先ほどより委員の皆様のお意見の中にもあったけども、やはり、山梨の魅力が幼児期から感じる、そういった教育が大切ではないかなというふうに感じている。

他の委員のお話の中にもあったように、地場産業について幼児期から教育していくこと、山梨の良さを教えていくこと、その中で山梨に対する自覚とか誇りとか、そういったものを持つことができているのではないかなと思う。基礎基本となる豊かな心と、それから山梨の誇りを幼児期から感じさせる教育現場というものが大切ではないかなと思う。そういった基礎基本ができた中で、人材育成、人間形成ができていき、そして県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨が作られていくのではないかなと思う。

知事の言葉で、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を目指し、県民一人ひとりが昨日より今日が良くなったと実感し、今日より明日が良くなると確信できる、希望と元気と活力ある山梨を作るために、個性を生かしながら地域で活躍できる人材を育てるというのがあるが、この言葉を常に片隅に置きながら努力して参りたいと思う

(委員)

私は現在、農業をやっている。甲府市で、野菜の栽培と北杜市明野町で醸造用のブドウの栽培を行っている。農業の分野とワイン産業のことをお話しすると、戦略1の攻めの山梨成長戦略のカテゴリーに入ってしまうと思うので、今日は人材育成という観点から、日々思っている意見を述べさせていただきたいと思う。

現在私は、ワイン醸造を学ぶために山梨大学の大学院附属山梨大学ワイン科学研究センターの方でワインを学んでいる。1年間のコースである。入学要件としては、ワイナリーにお勤めしている人、もしくはブドウの栽培を2年以上行っている人という条件のもとで、入学が許可される。私はブドウ栽培の方の要件で入っているが、山梨大学の方で体系的にアカデミックに、ワインの醸造だけに限らず、ワインに関すること全て学べるのであるが、ここだけの学びだけでは、とても、新たにワイン産業に入っていく実践的なところは学べないわけで、今後、ワイナリーに勤務した

り、醸造の専門の学びを経ないといけないのであるが、現在、私が感じているのは、体系的にワインに関する醸造等の現場の技術を学ぶところがないというか、ワイナリーに勤務すれば良いのであるが、そうではなくて、体系的に学べる体制がまだ構築されているのかなというところを感じている。

なので、県の取り組みとしても、県立のワインセンターとか、果樹試験場とか、山梨大学と連携しながら、学べる場の構築をしていただければとワイン産業に新たに入っていく人材の育成ができるのではないかと考えている。

あとは、山梨県産のワインの向上ということで日々思っているところであるが、先日、知事からワイン県の宣言があったが、山梨県産のワインを向上するにあたって、県内のワイナリーに勤めている方や新たに新規参入する方も同じことになるが、学べる体制を作っていただければと考えている。

ワイン産業の底上げによって品質向上に繋がり、今後、EUへの輸出やアジア圏内への輸出の拡大に繋がって行って、山梨県全体の産業の活性化に繋がれば良いなと考えている。

(委員)

今回の総合計画は、前回と比べキャッチフレーズが随分分かりやすくなっていいなと思ったのが最初の印象である。

今回は、この豊かさということについて、皆さんの方からもいろいろお話が出ているが、どうしても避けて通れないのが、いかに稼ぐかだと思う。この部会は人材育成ということであるけれども、どこの企業でも同じように、人材育成というと、人と時間とお金がかかる。やはりどうしても、委員の皆さんがおっしゃっていることは、ほぼ全てお金がかかる話が出ていると思う。

高橋先生のおっしゃった、東京に住んでいる外国人のお子さんに山梨までリニアで通学してもらおう。多分、私たちの想像もつかないお金を稼いでいらっしゃる外国人の方のお子さん達を山梨に呼ぶことって可能だとは思っている。でも、その人たちに、今私たちが思い描いている小学校のレベルの校舎を建てては駄目なのである。その中には一番新しい、最高速のICT環境があり、なおかつ、先生たちもその辺にいらっしゃるちょっと英語がしゃべれる、ちょっと日本語が上手な先生ではなくて、全てのところでお金を稼ぐ時にそうであるが、超富裕層の人達が来てくれないと。

観光もそうである。どうやって千円のものを買って帰らせようかではなく、買い物してくれなくてもいい。一泊5万円で「安いじゃないか」と言われるような10万円、20万円するような宿に泊まるようなお客さんが、日本に実を言うと来ている。その方達はヘリコプターで動き回る。これだけ土地があったらヘリポートを作ってしまったらいいじゃないか。そういうお客様を、富士山を空中から見、山梨に来て、一泊10万円の宿で二泊ぐらいゆっくりしていただき、そこらにあるものと違うものを食べさせ、その方だけの旅館のようなものがあれば。外資系の高級ホテルを山梨に出せばいいんだろうが、そういうのは無理だと思う。それなら今ある旅館、点在している、存在しているものを上手に使いながら、いかに一人ひとりの

外国人客に、先ほど1名あたり1万幾らとお話をされていた。今回のこの資料に載っている数字を見ると、1人1万ちょっとしか使ってもらっていない。でも観光庁の言っている数字で見ると、今回の8兆へ行くためには1人25万使ってもらわなければいけない目標である。山梨県のこの数字を見ると日帰りでも1万ちょっとしか使ってくれない。これだけのものがあるにもかかわらず、食べ物もあるし、自然もあるし、そういうところにもう少し目を向けながら、いかに稼げる人を作るか、稼げる産業を作って、人がちゃんとそこで働けるようになるかが、最終的には豊かさにもなるのかなど。

かっこよく言えばいろいろ、心とか気持ちとか環境とかあるけれども、やっぱり人間である。いっぱいお金があったほうが豊かに感じる。綺麗ごとだけ言っているのではなく、やはり山梨県に住むと自然にも恵まれているけど、ちゃんと稼げるよ、リニアに乗って家族で遊びに行ける。いいじゃないか、ご飯を食べに家族でリニアに乗って六本木の超高級レストランに行く、そういう生活ができるのが山梨だよって言えるようになったら、1人勝ちではないかと思っている。極端な意見で申し訳ない。

(委員)

私は総合計画審議会の副会長を仰せつかっているが、この部会は次世代やまなし投資部会という、非常にテーマの大きなことに基づいて、皆さんの御意見をいただいているけども、先ほどそれぞれの委員のお考えを、資料を見ながら聞いていると、それぞれすばらしい御意見をお持ちである。だから私なんか、こんな場所に出る筋合いのものではないなというふうに、先ほどから感じている。

県のほうでお作りになった資料は非常に上手にできている。これはつまり、次世代投資部会は、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現しようということだそうである。これに尽きると思うけど、下の方を見るとICT基盤整備はリニア駅前を拠点にというふうには書いてある。

そういうことを総合的に考えると、やはり少子高齢化が進み、山梨県も最たる傾向にあるけれども、いずれにしても、地球ボーダーレス化が進んでいるから、山梨県を地球規模の拠点地域にするというような、そういう考えのもとに、個々の細かい事は、これは現実問題として、片付けていかななくてはいけないと思うが、次世代やまなし投資部会というものを考えた場合、やはりこのボーダーレスな地球社会を、如何様に山梨県の中身に結びつけるかということと、世界中から人材を呼び寄せるという拠点作りを山梨県で始め、それによってインフラとか、住環境とか、いろいろな物事が繋がってくると思うのである。

であるから、そういうふうなことが、次世代の投資部会では考えられるけれども、そうは言っても、すぐできる訳ではないし、とりあえずどうしたらいいだろうと考えた場合に、県が作成した資料が非常に整理されて、分かりやすいと思うのである。こういうことに向けて、私たちは県民一人ひとりが日常生活においても考えていかななくてはいけないなと思う。あまりにテーマが大きすぎて私の中では整理できない

ので、このくらいとさせていただきたい。

(総合政策部長)

資料についての説明が不足しておりまして申し訳ない。

今おっしゃった資料は、県が作成したものではなく、今日急遽欠席となった委員が御意見を提出された時の補足資料として作成されたものを配布させていただいた。

なので、これは県が作ったものではない。申し訳ない。

(委員)

どなたが作ろうと、やはり考え方は変わらないと思う。県でもこういう考えを基本的に持っていると思う。

知事が4千億のお金をかけて、富士山に鉄道を作ろうという考えを持っているようである。それは結構であるが、山梨県にはまだ他にしなければならないことがたくさんある。それについて部会で話し合うことができないのかといったことも、本部会では話し合う必要があると思う。

(委員)

まず、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨というビジョンがある。会社もそうであるが、ビジョンを達成するには、社員一人ひとりの教育というか、ビジョンを伝えて、それを理解して、一人ひとりが実践していくという大きな力になるので、県においても人材教育というのは、大きな柱となるのだろうと思う。

その中で、他の委員からお話があったので私も少し言いやすくなったが、経営者として、やはり豊かさというのは、うちの社員であれば、お客さんに喜んでいただいたり、地域の皆さんに喜んでいただいたり、自分で仕事をして達成感があったり、県の地元のために仕事ができるということも本当に大きな喜びである。それとあわせて、やはり会社として稼いでいくということが、会社を継続して、ビジョンを目指していく中では、私は両方がとても大切だと考えている。この戦略の中に山梨投資戦略と、投資という言葉が入っているのは、まさにそれを表しているのかなというふうを感じる。

まず、人材教育において、稼ぐ力を子どもたち一人ひとりに、小さいときから教育で養っていくというのは本当に素晴らしいことではないかなと思う。地元の魅力を教育するとか、あるいは英語、インターネットとかそういうもので、教育をして稼ぐ力を持っていくということがまず大切である。皆さんの御意見と全く一緒である。あと、もう一つ大切だと思うのは、場を持つ、場を作るということではないか。うちの会社も社員の働く場を作っているけども、もっと大きな意味で、山梨県がそういう優秀な子どもたち、あるいは外部から優秀の人たちがきて、豊かに暮らせる場を作るということが大切ではないかなというふう思う。

そういう中で、一つは、会社経営をしていると、今、後継者というのがとても大

変な問題である。私も後継者だったのであるが、そのまた後継者というふうに繋いでいくというのがとても大切になる。そういう、後継者の教育というか、こういうふうに経営していけば良いとか、これはこの部会で言う意見ではないのかもしれないのであるけども、そういうことがとても必要で、それによって、山梨県の企業がもっと残って継続し、場作りができるのではないかなと思う。

もう一つは、稼ぐ場というやはり、山梨県全体を一つにしてマーケティングというのか、私も言葉が分からないが、どうやったら山梨県の魅力を伝えて、そこで稼いでいけるかというマーケティングをして、それに合わせて人材教育をやっていくということがとても必要になるのではないかな。山梨県全体のマーケティングとなると、外部から、マーケティングにより地域を活性化されたり、大きな会社を再生されたりといった、マーケティングに優れた人の力も活用することが、うちの会社でもそういうことが必要であるけどそれはなかなかできないが、山梨県だったら、そういう大きな人材の活用もできるのではないかなと思う。

長崎知事は、本当に行動力があって素晴らしいと思うので、富士山、オリンピック、リニアといった山梨県のチャンスを生かせる知事ではないかなと。おこがましいが、知事に引っ張っていただけて、山梨県が本当に成長して、うちの会社もずっと残っていけるようになればいいかなと思う。

(委員)

郡内地域、富士吉田から来た。織物のデザインをしている。今ここで皆さんのお話をたくさん聞かせていただきまして、非常にいろいろな分野の勉強をさせていただいているところである。

私は、郡内地域富士吉田の織物の代表だと思って参加させていただいている。ここに少し、私たち郡内地域の織物作業についての御報告と、これからの課題をお話させていただきたい。先ほどの資料の27ページであるが、その上の真ん中の箱の具体的な施策事業のところの一番上、パリのオペラ座エトワールによるバレエ公演等の実施というのが、今日まさに富士吉田で、このバレエ衣装が初めて発表されるという日になっている。そして、今週の日曜日、11日に、甲府の方でその衣装を着たバレエ講演が行われるわけであるけれども、そこに郡内地域の織物をたくさん使っていただけて、パリのオペラ座の、本当にフランスでフランスの宝と言われている方が直接郡内の織物選んでいただき、大変気に入って喜んで選んでいただいたということを御報告させていただきたい。

そういった形で、結構、吉田の織物は非常に頑張っておりまして、海外でもいろいろ発表して、世界のトップブランドにも採用されるというような事例が起きてきているが、実際、現場は非常に大変な状況で、特に一番大変なのが、後継者というか職人の減少である。職人の高齢化、廃業。技術を持った方たちがどんどん廃業してしまっていくところが一番の問題で、意外に吉田の織物産業、織物組合にしても、若い人たちが今たくさん入ってきていて、織物産地というのは、大体日本全国に50ヶ所ぐらいの地域があると言われているが、全国的に富士吉田産地は、

実はこのところ知名度を上げていて、先日も国際ファッション大学の教授がいらっしやっただが、いろいろ、資料を研究していて、富士吉田産地は全国的にまれにみる地域で、過去10年で商いの金額が微増していて、103パーセントと言われた。というのは、他の産地が大変激減している中で、何だこれは、非常に目立つというお話をいただき、それで研究にお越しになり、これから富士吉田産地のことを研究するとおっしゃっていたが、非常に若い、30前後の県外の人たちが産地にたくさん入ってきてくれて、例えばハタオリマチルーキーズという事業があって、それは、インターンシップをマッチングするというか、産地で働きたい若者を県外から引っ張ってきて、若い力が欲しい機屋さんと繋ぐというような活動で、それも30ぐらいの若い人たちがやってくれていて、今週も弊社にもフランスで8年間、織物のデザインをしているという人が、日本の産地で働きたいということで見学に来てくれた。

そういった活動が非常に盛んにはなってきたが、実際の年期のいる技術が必要な職員さんというのは減ってきていて、デザインとか前に出る仕事には人が集まってきてはいるのであるが、時間がかかる職人技の人達が減ってきている。あと、移住してきてもそのまま居着いてくれるかどうかという問題がある。

例えば兵庫県の播州産地だと。県から大変手厚い補助を得て、3年間ほぼ無償で若者を雇えるというような補助があり、ここ数年で20人ぐらい、20代の人たちが産地に入ってきているが、その補助金が終わったら出て行ってしまふ、成功例が1件もないという話を聞いた。ただ人を呼んでくるということだけではなく、長い目で見て本当に産地に居着いてくれる人を、手を組んで育てていけるかどうかということが、織物産地としての存続に一番重要なことではないかと思っている。

今回の次世代やまなし投資部会において、先ほどから子どもたちの教育という話もたくさんお聞かせいただいているが、技術者の育成、そして移住者というのは非常に難しい側面もあるので、やはり居住費も馬鹿になりませんし、地元の高校生と産地をつなぐとか、そういった活動を広げていけたらいいと思っている。そのあたりも県の皆様のお力をお借りしたいところだと思っている。

(委員)

山梨県サッカー協会の渡辺である。普段は甲府の企業で経営をしているが、資料を見た中で感じたことを一つ二つ述べる。

まず一つは、いろいろな資料を見たときに、一番やはりベースとなるのは人、人口というようなものになると思うのであるが、その年齢軸みたいなもの、どこを対象にしてやるということがあれば、もっと分かりやすいのかなと思った。

それからもう一つは、先ほどの資料があったが、当然これだけではなくて、この周辺にも様々ものがあると思う。そこのところをもう少し、同じように作っていただいて、全体をこのように作り上げていくというようなイメージがあれば、もっと分かりやすいと思った。

(委員)

山梨県立大学の吉田である。やはり教育や人材育成の問題を考える時には、高校生や大学生の意見を直接聞くべきだと思う。公聴会までいかななくても、何らかの形で、地元の高校や大学生たちの声を直接聞いていただければと思う。

(2) 議題2について、総合計画審議会の今後の日程を事務局から説明した。

(委員)

少し勘違いをしていて、全体の総合計画についての意見を中心に述べてしまった。今回は投資部会で、内容的には教育についての意見を皆さんからいろいろ伺いたが、私も都内の大学で教えている教員であって、山梨の教育については、長崎知事の25人の少人数教育と、あと自然とか農業といった地域資源を活用した教育などがないのだろうか、いわゆる公共教育とは別の部分での教え方、もう一つが、UターンIターン含めた、いわゆる産業人材としてどう教育していくか、この三つぐらいが大きなカテゴリーかなと思われる。しかも年内に結果を出さないといけないということで、かなり広い概念から具体的な個別施策があるというふうに理解したのであるが、やはり山梨県の特徴というのを感じている部分がある。

私は県立大でも非常勤教員をやらせていただいているのだが、東京のお子さんたちは、塾とかそういう部分でしっかり教育させているところはあるが、やはりいろいろな人との繋がりとか、連携してやっていくという部分で、私はNPOをやっているので、そこに県立大の学生さんに来ていただくと、ものすごく動きが柔軟でとても助かる。やはり教育、人材投資として、この地域にできることを、県の予算のみならず、我々の組織、NPOとか企業とかで、どうやって将来の人材育成をしていくのかという、横の繋がりの中で部会を横断してカテゴリーをまとめていただいて、例えば文化的な教育だったら具体的にどういった企業と公共教育ができるのか、地域活性化ならどうできるのかといったプログラムを、もっと横連携で考えていただくと、何かもっと見えてくるのかなと思う。

最後に、儲からないと若者はやはり帰ってこない。そういったことを含めてもう一度県の方で揉んでいただきたい。次回の資料を大変楽しみにしている。